

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 2 回相模原市地域防災計画見直し検討会		
事務局 (担当課)		危機管理室 電話 042-754-1111 (内線 2207)		
開催日時		平成 2 4 年 4 月 2 0 日 (金) 1 0 時 4 5 分～1 2 時 1 5 分		
開催場所		相模原市役所 会議室棟 1 階 第 1 会議室		
出席者	委員	4 人 (別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	7 人 (危機管理監、他 6 人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 相模原市地域防災計画の修正について (1) 第 1 回検討会で出された意見の反映について (2) 意見交換 2 その他 次回の日程について		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(○は委員の発言、●は事務局の発言)

座長から傍聴者の有無について確認され、事務局より傍聴希望者がいない旨報告の後、議題に入った。

議題

1 相模原市地域防災計画の修正について

(1) 第1回検討会で出された意見の反映について

(2) 意見交換

事務局から(1)について、資料に基づき説明した後、委員により(2)の意見交換がされた。

- 自助と共助の真ん中、我々はよく「近所(近助)」という言葉を使うが、概念的にきちんと考える必要があるのではないかと考えている。共助というと、大きな概念に感じてしまう。
- 隣近所両隣というか、そういったものを具体的に文言として整理してはいないが、実際の発災時には一番力を発揮するのはそこだと思っている。共助に入っていると考えるが、計画への反映方法については検討する。
- 災害時に発揮できる市役所の能力は微々たるものだとすることをうまく表現していくことが必要。災害時には、迅速に動くことが重要で、そうなると動くのは自分と近所しかないということになる。
- 共助において課題となるのは、個人情報の問題で、災害時要援護者が自ら地域に情報を出してくれればいいのだが、今は個人情報保護法があって地域で情報がつかめないということがある。自ら情報を出してくれれば地域として情報を共有することができる。地域防災計画でそこまで踏み込めるのか。
- 地域防災計画は言わばマクロ的なものなので、今回計画を見直した後に、具体的な運用をどうするのかというところで検討することになる。
- 情報ということ言えば、災害が起きた時にどうやって迅速に情報を出すのかという仕組みについては、ここで触れておいたほうが良いのではないか。
- マンションでも、高齢者が何人住んでいて、どの部屋にいるのか等の情報を把握していないところが多いと思う。

以前、近隣市の郊外住宅地の調査をしたが、自治会でも65歳以上の高齢者の数を把握していなかった。市役所でも教えてもらえない。これでは災害が起こった時に高齢者に何かしてあげたくてもどこにいるのかはわからない。

むしろ地域が自分たちで情報をきちんと把握していく、その中には個人情報だからといって申し出ない人がいるかもしれない。しかし、それこそ自助であり共助なのではないか。

たとえば防災条例等を検討していく中で、自治会、マンションの中のそういった取組に関する考え方を盛り込んでも良いのではないか。

- 個人情報の取扱いについては、防災対策上でも大きな課題であると認識しているが、どういう方法があるのか、まだ研究・検討の段階と考えている。

- マンションの減災・防災対策として、長周期地震動を想定した家具の転倒防止などは大切なことだが、こういったことは、まさに自分でやるしかないことで、防災ガイドブックなどを活用して周知徹底することも大切である。

マンション単位で何をすべきなのかということを経営組合にきちんと伝えることも大切だと思う。一定世帯以上のマンションでは、備蓄や停電時のエレベータの対策などに取り組むように管理者に伝えていくなど、マニュアル的なものをつくって、各戸の備え、全体での備えをわかりやすく周知することなどが考えられる。

- 大型の高層マンションで自治会組織がないところもある。そういうマンションは地域との関わりが少ない。共助という視点で地域との関わりをどうもってもらえるか。自主防災組織を作ってもらえることが一番良いと思う。

東日本大震災の際には、揺れが気持ち悪いとマンションから避難所に自主避難した人がいた。高層になればなるほど、地震の際に避難したくなるのではないか。

避難所開設訓練や地域の防災訓練にはマンションの住民は参加しない。これから市の防災計画を修正する中で、私たちとしてはそれを受けて地域ごとでどうやって地域の防災に係る取組をしていくのかが課題だと考えているが、自治会だけでは限界がある。

- 今回の見直しの視点に共助の取組を入れるのであれば、マンションそのもので必ず自治会的なものをつくるように言うべきではないか。

建物として使用可能なマンションの住民全員が避難所に来るのは不合理なので、マンションの中でどうやって災害時における避難生活ができるのか、それをはっきりと言ったほうが良い。マンションの中ではお互いが助け合うようなポテンシャルを持っているはずである。

マンションと地域自治会との関わり方も明確にしたうえで、さらに一義的には、マンション内で3日間は持ちこたえられるように、必要な備蓄をなさいと、そこまでは言っても良いのではないか。

- そういった記載があると、管理組合としても各戸の理解を得て、マンションとしての防災対策を実施しやすくなるのではないか。
- マンションの管理組合は、単なる建物の管理だけなのか、どこまで自治的な機能を持つものなのか。

- 今回の管理組合はあまりそういうことを想定していないのではないかと。地域防災計画に、管理だけではなくて、災害時における共助の前提としての仕組みをつくるよう入れれば良い。実際に災害が起これば、普段集まらない人たちが集まってきて対応するようになる。それと連携しながら地域の自治会が活動すれば良い。
- そういった取組があれば、地域の自治会と管理組合の接点を持つと思う。今は管理だけしかしないからなのか、自治会から接点を持とうとしても断られてしまう。
- 旧耐震の建物についてどうするのかを考えると、分布状況を把握できると良い。
- 放射能の問題については、今後あまり大きく問題が広がるということはないと考えている。相模原市に限って言えば、プラントがあるわけではなく、線源があるとしても密閉された環境や貯蔵量が非常に少ない研究レベルのものであり、周辺に影響があるということはず考えられない。その他の危険物等の把握はしているのか。
- 消防法の定めによる危険物については把握し査察もしている。
- 資料に、放射能対策について情報の提供をホームページでとの記載があるが、放射能測定の結果は高齢者も気になるころなので、紙媒体も使ってもらおうと良いと思う。

今後の放射能測定の方向性について、相模原市は外部被ばくに関する測定は詳細に実施されていて、他自治体に比べて模範的でこれ以上何かする必要はないと考えている。

安心のためのモニタリングということでは、平成24年度も継続して今よりも絞ったポイントで測定し、変化がない、または減少傾向であれば、そのあとは空間線量としては測定する必要性はないと考えられるので、回数を減らしながら中期的には測定をやめることも検討して良いと思われる。

その分の経費や手間は、例えば学校給食への対応に割くなどの考えが求められるのではないかと。

モニタリングをするよりも啓発をして危険性がないということを周知することが重要。職員向けの研修も実施する必要がある。職員の正しい知識と対応が市民の不安感の解消につながると考える。

被災地のガレキの受入については、神奈川県の方針に合わせた取組で良いと考える。
- 危険物の対策については計画にあるのか。
- 現在も地域防災計画で定めている。

- 情報の伝達手段について、災害時は本部から区本部などへの情報というのは何らかの対策が取られると思うが、問題は地域にどうやって情報を伝達するのかである。大きな災害の時には、まちづくりセンターから地域にどうやって情報を出すのか、検討する必要があるのではないか。
- たとえば、衛星携帯電話の導入や避難所にも無線機器を導入するなど、地域防災無線以外の通信手段についても検討している。それぞれにメリット、デメリットがあるので、多重化することを考えている。
- 東日本大震災の時は1週間まちづくりセンターに行き、地域の対応をしていた。計画停電の問い合わせが多数入ってきたが、まちづくりセンターでは情報を把握できていない状況だった。
- どういう情報が必要かということは今後整理するとして、今回の計画で市民への情報発信をどうしていくのかということを検討すべきだと考えている。
- 地元の自治会は市役所に聞かなくても情報がわかるというのが一番良いのだが、どのような情報をどの程度出先機関に流すのかということが決まっていない。

まずは情報を出す側がきちんと情報を統制することから見直す必要がある。災害対策本部が市内の情報をどれだけ取れるかも課題である。情報が取れないから流していないということもあり得る。
- 防災行政用同報無線であるひばり放送は、聞こえにくい場合もあるため、電気が使えればテレビの文字放送で、ひばり放送の内容を確認できるようにしている。

また、双方向通信ができる仕組が大切であるため、東日本大震災の教訓から電池でも使えるPHSを避難所である学校や市の主要な関係機関に置くようにした。
- 今までの話は災害発生後の情報に関する話であるが、洪水対策等では事前の情報発信が課題となる。

相模原市では津波はないだろうが洪水はあり得る。浸水する可能性がある地域にどれだけの確に情報を流せるのか。この体制をとらなければならない。
- エリアメールなども活用したい。防災計画の中で体系立てた情報発信の方法を検討する必要がある。
- 携帯にのみ頼るのも高齢者にとっては難しいこともあるので、多重化が必要。
- ここで出た意見などを計画にすべて記載することは難しいので、計画とは異なるレベルでの位置づけが必要。
- 孤立集落の問題について、孤立集落とは何かという定義も課題であるが、ここにはヘリによる支援が必要だとか、衛星携帯電話などの情報伝達手段や救助用の資機材などの備蓄などについては今回検討するべきではないか。もちろんお金の問題もあるので、どこまでやるのかということも検討する必要がある。

- 相模原市は基本的には災害に強い市だと思うが、例えばダムを起因とする洪水がもしあった場合に、市民にどういう情報を伝えるのかなど、地震の揺れに対しては大丈夫だと考えているが、河川流域への対策は必要なのではないか。
- 自分の身を守るのは自分、この意識があるのとないのでは、災害が起こった時に全く違う結果になる。そのための洪水対策としての訓練なども有効なのではないか。
- 駅前混乱対策については、相模原市は東京に通勤通学している人がいる。市内の被災情報を市外にいる市民に出すことを、方法も含めて検討することが必要。
一般的な家族の安否確認方法もあるが、市外にいた時に自分の住む地域が大丈夫だということがわかることで落ち着く面もある。
- 災害時の情報については、最低限出さなければならない情報の整理をすること。洪水対策など被災する前に出す情報もあると思うが、これにはエリア対応が必要でエリアごとの体制を考えておく必要がある。
- 防火水槽の整備と資料にあるが、旧市域では消火栓は足りているのか。消防団で初期消火をやりなさいと言っても、受け持つエリアが広すぎるので、自主防災組織による初期消火という考え方もある。
- 水利の部分については、まず確保することが必要だと考えている。
国が定めている消防力の整備の基準では、相模原市は消火栓、防火水槽ともに充足している。
- 消防車が来るまでの間、地元でどうやって水利を活用するのか。今は、消火栓は地域では使えず訓練もできない。消火栓等をつかった地域での初期消火訓練を検討しなければいけないと思う。地域には消防団員経験者が多数いるので、自主防災組織でも消火栓を使えるようにできないものか。
- 阪神淡路大震災では消火栓は使えなかった。使えないことも想定して組み合わせて考える必要がある。消火栓は断水したら使えない。地域で初期消火に取り組むという考え方は良い。あとは細かい部分でどうするのかは別途考えれば良い。
- 市の防災計画を受けて、地域が自分たちで防災をどうしていくのか。一部では防災マップをつくるなどの取組をしているが温度差がある。
- 他の自治体の地域コミュニティでも同じ状況。地域ごとにたとえば洪水に対しての地域の防災の取組であるとか、たしかに必要なことだ。
- 地域性を踏まえてどうするのか、防災計画はあらゆることを想定して全体を見たものになる。その中の対策を組み合わせ、地域に合わせた取組を進めてもらえればと考えている。
- ご意見をいただいたものについては、第2ステップで反映するものもあれば、細部計画で検討するものもあるかもしれないが、結果は委員各位にお知らせする。

- 地域では、アクションプランとして考えていくことが必要ではないか。
- 今は地域がそれを持っていないことが課題である。以前、2日間かけて周辺を歩き、危険な場所等の共通認識が参加者でできたが、災害時に実際にどうするのかについては誰も答えが出せなかった。
- 地域が自ら、その地域の危険を認識することはとても重要なことだ。
- 住宅密集地域の火災予防についても、ソフト面の取組も大きい。自分たちは火災が起きた時に逃げられるのか、どこが危ないのか、火災延焼する可能性はあるのかなど、可能性だけでも地図上に落とす取組も必要なのではないか。
- 今回、地域防災計画を修正することで、住民にも興味を持ってもらうことが大切である。

以上で意見交換が終了した。

2 その他

今回は5月18日（金）午前10時から開催とする。

以 上

相模原市地域防災計画見直し検討会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	市川 宏雄	明治大学危機管理研究センター所長	座 長	出席
2	加藤 仁美	東海大学工学部教授		出席
3	森田 重光	ネイチャーズ(株)R&D本部 リサーチセンター長		出席
4	田所 昌訓	相模原市自治会連合会会長		出席